施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 生涯学習課

施策名	15 人権
政策名	「まち」を共に創る
施策がめざす将来の姿	・互いを認め合い、尊重し合うことにより、あらゆる差別のない社会が実現しています。
	0

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
人権講演会への参加者数	人	55	240		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	73	54	294		

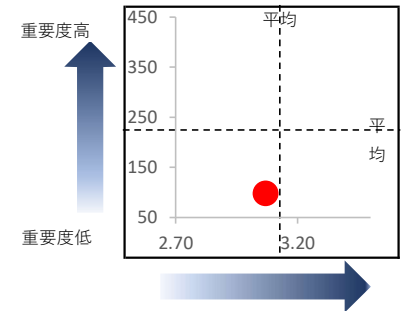
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
98

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		令和7年度
92.5	→	93.5

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

人権にかかわる問題は社会の変化とともに様変わりし、新たな差別も生じているため、従来の方法にとらわれず、地域の状況に応じて効果的な課題解決策を図らなければなりません。令和８年度に改定予定の「第３次関市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、より効果的な人権施策に取り組んでいく必要があります。人権啓発講座についてより多くの市民が人権尊重の重要性について考えていただけるよう、テーマなど工夫して取り組みます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに〇、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：人権教育啓発推進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
1,034				人権擁護委員の皆さんとともに、人権推進校への重点的な働きかけと、市民に伝えたい人権の観点を絞るなど内容を吟味しながら、伝わるための方法を工夫し、講座や啓発活動を継続していきます。	